

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6 年 5 月 1 日から
令和 7 年 4 月 30 日まで

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
旅 費	4,634,207	1.8	4,787,401	1.8
廣 告	713,188	0.3	847,135	0.3
交 通 費	13,794,947	5.2	14,861,704	5.5
通 信 費	2,907,077	1.1	2,928,375	1.1
賃 料	182,473	0.1	332,357	0.1
運 送 費	12,000,000	4.5	12,000,000	4.5
賃 料	48,063,184	18.2	39,733,374	14.8
賃 料	2,525,000	1.0	2,990,000	1.1
賃 料	8,182,877	3.1	6,244,773	2.3
賃 料	2,046,263	0.8	2,146,583	0.8
賃 料	15,614,064	5.9	14,349,673	5.3
賃 料	9,379,288	3.6	8,061,122	3.0
賃 料	5,298,708	2.0	5,299,308	2.0
賃 料	5,436,782	2.1	8,914,795	3.3
賃 料	311,099	0.1	342,251	0.1
賃 料	1,098,588	0.4	1,097,295	0.4
賃 料	791,150	0.3	859,421	0.3
賃 料	2,215,818	0.8	2,068,200	0.8
賃 料	5,000	0.0	0	0.0
賃 料	3,776,405	1.4	3,646,798	1.4
賃 料	15,204,287	5.7	15,354,509	5.7
賃 料	3,031,900	1.1	3,947,255	1.5
賃 料	1,181,600	0.4	3,098,600	1.2
賃 料	153,000	0.1	260,000	0.1
賃 料	111,681	0.0	120,940	0.0
賃 料	703,706	0.3	52,787	0.0
賃 料	453,371	0.2	319,741	0.1
合 計	189,815,663	60.4	154,654,597	57.6

棚卸資産の計算内訳

令和 7 年 4 月 30 日現在

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
貯 蔵 品	2,366,049	0.9	515,728	0.2
合 計	2,366,049	0.9	515,728	0.2

株主資本等変動計算書

令和 6 年 5 月 1 日から
令和 7 年 4 月 30 日まで

アトムプラント株式会社

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期中間株主資本	20,000,000	20,000,000
当期末株主資本	0	0
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
当期中間利益剰余金	149,932,979	159,035,574
当期末利益剰余金	9,102,595	31,058,206
その他利益剰余金合計	149,932,979	159,035,574
株 主 資 本 合 計	169,932,979	179,035,574
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期中間評価差額	0	0
当期末評価差額	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期中間新株予約権	0	0
当期末新株予約権	0	0
純 資 産 の 部 合 計	169,932,979	179,035,574
当期中間純資産	9,102,595	31,058,206
当期末純資産	179,035,574	210,093,780

個 別 注 記 表

令和 6 年 5 月 1 日から
令和 7 年 4 月 30 日まで

アトムプラント株式会社

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定率法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定率法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定率法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は現行方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

263,623,113円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

400株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、525,234.45円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、77,645.61円であります。

以 上